

令和6年度事業計画書

（ 自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日 ）

一般社団法人 日本アルミニウム合金協会

目 次

令和 6 年度事業計画	1
I 統計調査事業	2
II 技術研究調査事業	3
III 普及啓発事業	4
IV 一般事業	5
正味財産増減予算書総括表	6
正味財産増減予算書	8

令和6年度事業計画

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

最近発表された政府の月例経済報告では、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とされております。

政府は、30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」を打ち出し、金融政策、財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレ脱却につなげるとしています。

令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度の上昇率になると見込まれており、一方では、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が存在すること、令和6年能登半島地震の影響、金融資本市場の変動の影響等に十分注意する必要があるとされています。

このような状況下、昨年は、アルミニウム二次合金の原料となるアルミスクラップの発生量の減少とスクラップ価格が高止まりする状況となりましたが、アルミ二次合金の需要を支えてきた我が国の自動車メーカーの国内生産が回復し、今後は増加する合金需要に適切に対応していくことが重要な課題となっております。

また、近年、カーボンニュートラルへの取り組みから、再生アルミに対する関心が高まっており、自動車のEV化関連では鋼材からアルミへのシフトも予想されています。地球環境保全の観点から、省エネや二酸化炭素の排出削減に寄与する重要な基礎素材であるアルミ二次合金の安定供給により、資源循環の一翼を担い、近年注目されているアルミ水平リサイクルにも貢献することができる当協会の果たすべき役割と責任は更に重大になっています。

当協会は、今後、従来にも増して情報の早期収集、伝達に努めるとともに、個別企業では対応できない諸問題に引き続き柔軟に取り組んで行く所存です。

会員各位の絶大なるご支援、ご協力の程をお願い申し上げます。

本年度の事業は次のとおりです。

I 統計調査事業（公益目的事業1）

1. 統計調査事業

（1）統計調査事業

会員会社、関係機関等の協力を得て、アルミニウム合金事業に関する産業動向を把握するため、以下の調査を行い、原則として月毎に統計資料としてとりまとめ、当協会ホームページ上で発表するとともに、会員会社、プレス、関係機関に情報提供を行う。

- ① アルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産、出荷及び原料消費等
- ② アルミニウム地金、アルミニウム合金地金、アルミニウムくず及び金属珪素輸入・輸出通関実績
- ③ 国内アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金（一次合金）需要
- ④ 当業界に関連のある統計資料

（2）需要見通し策定事業

アルミニウム二次合金地金等の急激な需要動向の変化に対応するため、令和7年度アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金（一次合金）需要見通しを策定し、会員会社へ配布するとともに当協会ホームページ上にも掲載する。

（3）海外の関連機関との情報・資料交換事業

毎月、日本、欧州及び中国におけるアルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産・原料状況等の情報交換を行い、必要に応じ欧州における統計資料を当協会電子版機関誌「J. A. R. A. ニュース」に掲載する。

II 技術研究調査事業（公益目的事業2）

1. 技術調査研究事業

（1）規格・基準等の研究調査

- ①ダイカスト用アルミニウム合金地金及びアルミニウム合金ダイカストの規格について、必要に応じ改正の検討を行う。
- ②安全データシート（SDS）参考書式について、必要に応じ改訂の検討を行う。
- ③当業界に関連のある海外規格及び特許について調査を行い、必要に応じ対応策を検討する。

（2）リサイクルに関する研究調査

- ①リサイクルについて問題が生じた場合、適宜対応策を検討する。
- ②リサイクルの障害となるアルミニウムくずの調査・対応策について検討する。

（3）ダイオキシン類等の環境対策に関する研究調査

- ①国が行う当業界（アルミニウム第二次精錬・精製施設）のダイオキシン類排出インベントリー調査に協力する。
- ②環境省による当業界におけるHCB、PCB、PeCB、PCNの排出実態調査に協力する。
- ③必要に応じ、臭素系ダイオキシン類対策について調査・研究を行う。
- ④POPs条約及び同条約国内実施計画の動向について調査を行うとともに、必要に応じ対応策について検討する。
- ⑤欧州REACH規則、RoHS指令等について必要に応じ情報の収集を行うとともに、対応策について検討する。
- ⑥必要に応じ、脱炭素化問題への対応について検討する。

（4）省エネルギーに関する研究調査

- ①当業界に関連する省エネルギー技術・設備等の情報の収集に努め、逐次会員各社に周知徹底を図るとともに当協会ホームページ上にも情報を掲載する。
- ②エネルギー消費状況等のアンケート調査を行い、調査結果を会員会社等へ配布するなどして業界におけるエネルギー消費原単位の低減化に努める。

（5）（一社）日本ダイカスト協会との共同研究調査

「Al-Mg系合金ダイカストの使いこなし及び製造技術向上に関する研究」をテーマとして共同研究を行う。

2. 技術書出版事業

必要に応じ、これまでの研究成果等をまとめた技術関係書籍の出版について検討を行うとともに、（一社）日本ダイカスト協会との合同委員会である「ダイカスト用アルミニウム合金委員会」において研究し、成果をまとめた「研究報告書」を会員会社等へ頒布する。

3. 分析用標準試料頒布事業

（1）下記分析用標準試料を会員会社等へ頒布する。

令和3年度作製試料

AD12-D、AD12-E

Ⅲ 普及啓発事業（公益目的事業3）

1. 技術検定事業

アルミニウム合金業の技術の進歩に伴い、それに即応し得る技術者を養成し、作業者の知識、技能をより向上させる目的で、当協会主催の令和6年度三級溶解技能者認定試験（東京、名古屋、大阪、福岡）を行う。

2. 作業安全・衛生に関する研究調査事業

「労働災害事例集」作成に向けて、会員会社に「労働災害事例」（令和6年）に関するアンケート調査を実施し、引き続き業界における労働災害の減少に努める。

3. 研修事業

（一社）日本ダイカスト協会と令和元年から令和5年度に共同研究を行った「Al-Mg系合金ダイカストの使いこなし及び製造技術向上に関する研究」に関する研究報告会を行う。

4. 広報事業

（1）当協会ホームページ

より多くの情報を発信し、さらに多くの方にご利用いただくべく、見やすさと快適さ、情報の充実に努める。

（2）機関誌「J. A. R. A. ニュース」

電子版機関誌「J. A. R. A. ニュース」を毎月当協会ホームページ上に掲載する。

（3）プレスリリース

毎月の生産実績等の統計資料及びプレスリリースを随時作成し、配信する。

IV 一般事業

1. 顕彰事業

(1) 高橋記念賞

アルミニウム合金地金・同二次地金製造に携わり、技術の向上及び進歩発展等に寄与した現場の技能者に対し、高橋記念賞を授与する。

(2) 労働安全優良事業場表彰

労働安全について優秀な成績をあげた事業場の表彰(特別賞・優良賞)を行う。

2. 会員交流事業

(1) 会員名簿

最新の会員名簿を作成するとともに、当協会ホームページに掲載する。

(2) 懇親会等

会員会社、役員及び関係機関との親睦を深めるため、以下の懇親会等を開催する。

- ① 定時総会(5月)後の懇親パーティー
- ② 7月の理事会後の懇親会
- ③ 1月の理事会後の賀詞交歓会

会員会社の交流を深めるため、会員懇親ゴルフ会(東京地区：10月、大阪地区：3月)を開催する。

(3) 懇談会

- ① 関係官庁及び関連団体との連携を深めるため、必要に応じ懇談会を開催する。
- ② 非鉄金属7団体で構成する「非鉄金属ネットワーク協議会」(略称：ネット7)に参加し、非鉄金属産業における業界に共通する課題を横断的に検討する。

令和6年度正味財産増減予算書総括表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	A 令和6年度予算額	B 令和5年度予算額	C 令和5年度決算額	A-B 増 減 (予算)
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取入会金	0	0	0	0
②受取会費	35,124,000	35,316,000	35,316,000	△ 192,000
正会員受取会費	32,784,000	32,976,000	32,976,000	△ 192,000
賛助会員受取会費	2,340,000	2,340,000	2,340,000	0
③事業収益	3,040,000	490,000	234,214	2,550,000
技術検定事業収益	2,550,000	0	0	2,550,000
研修会収益	100,000	100,000	0	0
標準試料収益	350,000	350,000	228,000	0
その他の事業収益	40,000	40,000	6,214	0
④受取寄付金	150,000	150,000	150,000	0
⑤雑収益	10,000	10,000	1,608	0
経常収益計 (A)	38,324,000	35,966,000	35,701,822	2,358,000
(2) 経常費用				
事業費				
人件費	25,151,200	24,279,900	21,474,636	871,300
給料手当	17,511,200	20,229,600	17,798,200	△ 2,718,400
法定福利費	3,000,000	3,200,000	2,837,986	△ 200,000
役員退職慰労給付費用	500,000	500,000	500,000	0
役員退職慰労金	0	0	41,700	0
退職給付費用	0	210,300	210,300	△ 210,300
退職金	4,000,000	0	0	4,000,000
福利厚生費	140,000	140,000	86,450	0
一般経費	18,168,563	18,443,801	15,157,146	△ 275,238
旅費交通費	1,130,000	650,000	360,120	480,000
通勤費	985,000	1,040,000	944,144	△ 55,000
通信運搬費	530,000	440,000	274,282	90,000
印刷製本費	750,000	430,000	268,709	320,000
リース料	850,000	850,000	497,368	0
光熱水料費	550,000	550,000	485,931	0
賃借料	4,730,616	4,730,616	4,730,616	0
諸謝金	1,520,000	1,260,000	1,200,000	260,000
消耗品費	200,000	180,000	44,072	20,000
会議費	1,050,000	340,000	53,953	710,000
調査費	920,000	960,000	875,604	△ 40,000
外注費	1,550,000	1,400,000	709,722	150,000
負担金	315,000	315,000	215,000	0
総会費	1,300,000	3,000,000	2,362,414	△ 1,700,000
正・副会長会議費	65,000	65,000	14,038	0
理事会費	300,000	300,000	201,955	0
新年会費	400,000	400,000	602,335	0
総合対策費	100,000	100,000	47,920	0
労働安全表彰費	210,000	210,000	211,641	0
高橋記念賞費	192,947	208,967	166,020	△ 16,020
家賃更新料	0	394,218	394,218	△ 394,218
租税公課	70,000	70,000	70,000	0
雑費	450,000	550,000	427,084	△ 100,000
減価償却費	0	0	0	0
予備費	500,000	500,000	0	0
経常費用計 (B)	43,819,763	43,223,701	36,631,782	596,062
当期経常増減額 (A) - (B)	△ 5,495,763	△ 7,257,701	△ 929,960	1,761,938
当期一般正味財産増減額	△ 5,495,763	△ 7,257,701	△ 929,960	1,761,938
一般正味財産期首残高	58,360,092	59,290,052	59,290,052	△ 929,960
一般正味財産期末残高	52,864,329	52,032,351	58,360,092	831,978
II. 正味財産期末残高	52,864,329	52,032,351	58,360,092	831,978

令和6年度正味財産増減予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	令和6年度 予 算 額	令和6年度実施事業会計				法人会計
		統計調査	技術研究調査	普及啓発	合 計	
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取入金	0				0	0
②受取会費	35,124,000				0	35,124,000
正会員受取会費	32,784,000				0	32,784,000
賛助会員受取会費	2,340,000				0	2,340,000
③事業収益	3,040,000	0	390,000	2,650,000	3,040,000	0
技術検定事業収益	2,550,000	0	0	2,550,000	2,550,000	0
研修会収益	100,000	0	0	100,000	100,000	0
標準試料収益	350,000	0	350,000	0	350,000	0
その他の事業収益	40,000	0	40,000	0	40,000	0
④受取寄付金	150,000	0	0	0	0	150,000
⑤雑収益	10,000	0	0	0	0	10,000
経常収益計 (A)	38,324,000	0	390,000	2,650,000	3,040,000	35,284,000
(2) 経常費用						
事業費						
人件費	25,151,200	5,423,532	5,792,038	2,523,253	13,738,823	11,412,377
給料手当	17,511,200	4,043,386	4,541,714	1,642,723	10,227,823	7,283,377
法定福利費	3,000,000	742,110	738,530	283,610	1,764,250	1,235,750
役員退職慰労給付費用	500,000	0	0	0	0	500,000
役員退職慰労金	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	4,000,000	602,000	480,000	583,200	1,665,200	2,334,800
福利厚生費	140,000	36,036	31,794	13,720	81,550	58,450
一般経費	18,168,563	1,015,064	3,608,235	3,435,975	8,059,274	10,109,289
旅費交通費	1,130,000	23,000	268,000	503,000	794,000	336,000
通勤費	985,000	277,803	241,726	87,380	606,909	378,091
通信運搬費	530,000	114,543	101,060	113,610	329,213	200,787
印刷製本費	750,000	87,516	127,214	283,320	498,050	251,950
リース料	850,000	218,790	193,035	83,300	495,125	354,875
光熱水料費	550,000	141,570	124,905	53,900	320,375	229,625
賃借料	4,730,616	0	0	0	0	4,730,616
諸謝金	1,520,000	0	600,000	320,000	920,000	600,000
消耗品費	200,000	46,332	40,878	37,640	124,850	75,150
会議費	1,050,000	10,000	267,000	755,000	1,032,000	18,000
調査費	920,000	2,500	5,000	892,500	900,000	20,000
外注費	1,550,000	0	1,390,000	160,000	1,550,000	0
負担金	315,000	35,000	180,000	100,000	315,000	0
総会費	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000
正・副会長会議費	65,000	0	0	0	0	65,000
理事会費	300,000	0	0	0	0	300,000
新年会費	400,000	0	0	0	0	400,000
総合対策費	100,000	0	0	0	0	100,000
労働安全表彰費	210,000	0	0	0	0	210,000
高橋記念賞費	192,947	0	0	0	0	192,947
家賃更新料	0	0	0	0	0	0
租税公課	70,000	0	0	0	0	70,000
雑費	450,000	58,010	69,417	46,325	173,752	276,248
減価償却費	0	0	0	0	0	0
予備費	500,000	0	0	0	0	500,000
経常費用計 (B)	43,819,763	6,438,596	9,400,273	5,959,228	21,798,097	22,021,666
当期経常増減額 (A) - (B)	△ 5,495,763				△ 18,758,097	13,262,334
当期一般正味財産増減額	△ 5,495,763				△ 18,758,097	13,262,334
一般正味財産期首残高	58,360,092					
一般正味財産期末残高	52,864,329					
II. 正味財産期末残高	52,864,329					

注. 事業ごとの人件費及び共通経費の配分率は、令和5年1月～令和5年12月の間の業務記録より算定